

# 調 査 票

番 号	7
-----	---

## 1 組織名等

(平成19年10月1日現在)

特殊法人名	日本郵政株式会社		
HPアドレス	http://www.japanpost.jp/		
組織形態	特殊会社		
根拠法規	日本郵政株式会社法(平成17年法律第98号)		
所管府省	総務省		
資本金	3兆5,000億円	政府出資比率	100%
事業目的	郵便事業株式会社及び郵便局株式会社の発行済株式の総数を保有し、これらの株式会社の経営管理を行うこと並びにこれらの株式会社の業務の支援を行うことを目的とする。(日本郵政株式会社法第1条)		
国会の 関与	役員の任免	なし	
	予算・決算	なし	
政府の 関与	役員の任免	会社の取締役の選任及び解任並びに監査役の選任及び解任の決議は、総務大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。(日本郵政株式会社法第9条)	
	予算・決算	毎事業年度の開始前に、総務省令で定めるところにより、その事業年度の事業計画を定め、総務大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。(日本郵政株式会社法第10条) 毎事業年度終了後三月以内に、その事業年度の貸借対照表、損益計算書及び事業報告書を総務大臣に提出しなければならない。(同法第12条)	
今後の組織改編予定	なし		

## 2 職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
平成18年4月1日現在	日本郵政株式会社	87人	0人
	プロパー職員数		
	所管官庁からの出向者数		
	所管官庁以外の官庁からの出向者数		
	その他( )		
平成19年4月1日現在	日本郵政株式会社	166人	2人
	プロパー職員数		
	所管官庁からの出向者数		
	所管官庁以外の官庁からの出向者数		
	その他( )		
<b>備 考</b> 内訳については、当省としてデータを保有しておらず、法人から人事政策の問題が生ずることから公表できない旨の回答があったことから記載していない。 旧組織(日本郵政公社)については、別途記載。			

## 3 役員数等

	役員数	
	常 勤	非常勤
平成18年4月1日現在	4人	7人
平成19年4月1日現在	8人	7人
<b>備 考</b> 旧組織(日本郵政公社)については、別途記載。		

#### 4 役員給与総額及び個人別給与年額

役員給与総額	
支給年度	報酬総額
平成17年度(1月～3月)	22,000千円
平成18年度	168,000千円
備考 旧組織(日本郵政公社)については、別途記載。	

役員個人別の給与年額		
支給年度	役職名	報酬年額
平成17年度(1月～3月)	取締役(7名)	16,000千円
	監査役(3名)	6,000千円
平成18年度	取締役(11名)	136,000千円
	監査役(3名)	32,000千円
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	取締役(11名)	102,000千円
	監査役(3名)	16,000千円
備考 個人別の内訳は公表していないことから、役職別の報酬合計額を記載している。 取締役等の人数は、現に報酬等の支給の対象となった人数を記載。 百万円未満は切り捨てて記載。 旧組織(日本郵政公社)については、別途記載。		

(注) 役員は、非常勤を含む

## 5 役員氏名等

(平成19年4月1日現在)

氏名	公務員 経験	特殊法人 等役員経験	役職名	就任年月日	就任時年齢
経 歴					
兼 職 先			役 職 名	常勤・非常勤	有給・無給
西川 善文	-	-	代表取締役社長	H18.1.23	67歳
株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役社長 平成17年6月退任					
日本郵政公社			総裁	常勤	無給
株式会社ゆうちょ			取締役	非常勤	無給
株式会社かんぽ			取締役	非常勤	無給
高木 祥吉		-	代表取締役副社長	H18.6.22	57歳
昭和46年 大蔵省入省、金融庁長官、内閣官房郵政民営化推進室副室長 平成18年1月退職 平成18年 1月23日 日本郵政株式会社代表取締役 平成18年 6月22日 日本郵政株式会社代表取締役副社長					
日本郵政公社			副総裁	常勤	無給
株式会社ゆうちょ			取締役兼代表執行役社長	非常勤	無給
團 宏明			代表取締役副社長	H18.6.22	58歳
昭和45年 郵政省入省、総務省郵政事業庁長官、日本郵政公社副総裁 平成18年 1月23日 日本郵政株式会社代表取締役 平成18年 6月22日 日本郵政株式会社代表取締役副社長					
-			-	-	-
北村 憲雄	-	-	取締役	H18.9.1	64歳
イタリアトヨタ株式会社社長					
-			-	-	-
川 茂夫	-	-	取締役	H18.9.1	59歳
株式会社イトーヨーカ堂執行役員物流部長					
-			-	-	-
古川 治次	-	-	取締役	H18.9.1	68歳
三菱商事株式会社取締役副社長					
株式会社ゆうちょ			代表執行役会長	非常勤	無給
進藤 丈介	-	-	取締役	H18.9.1	61歳
東京海上日動システムズ株式会社取締役社長					
株式会社かんぽ			代表執行役会長	非常勤	無給
牛尾 治朗	-	-	社外取締役(非常勤)	H18.1.23	74歳
ウシオ電機株式会社					
			代表取締役会長		
奥谷 禮子	-	-	社外取締役(非常勤)	H18.1.23	55歳

株式会社ザ・アール						代表取締役社長			
奥田 碩	-	-	社外取締役（非常勤）	H18.1.23	73歳				
トヨタ自動車株式会社						相談役			
西岡 喬	-	-	社外取締役（非常勤）	H18.1.23	69歳				
三菱重工業株式会社						代表取締役会長			
三菱自動車工業株式会社						代表取締役会長			
丹羽 宇一郎	-	-	社外取締役（非常勤）	H18.1.23	66歳				
伊藤忠商事株式会社						取締役会長			
広瀬 俊一郎			常勤監査役	H18.1.23	56歳				
昭和47年 郵政省入省、総務省大臣官房審議官、総務省郵政事業庁総務部総括専門官、 日本郵政公社理事 平成18年1月退職									
-			-		-		-		
関 哲夫	-	-	監査役（非常勤）	H18.1.23	67歳				
新日本製鐵株式会社						常任監査役			
高橋 瞳	-	-	監査役（非常勤）	H18.1.23	61歳				
青南監査法人						代表社員			
備考 他法人の報酬年額、退職金等についてはデータを保有しておらず、プライバシーの問題に関係する事柄であることから記載していない。また、非常勤役員の経歴、常勤・非常勤、有給・無給についてもプライバシーの問題に関係する事柄であることから記載していない。 なお、兼職の状況については、把握できる部分のみ記載している。									

(注)公務員経験欄の は旧国立大学の教官

## 6 退職金支給総額等

支給年度	役職員の退職金支給総額 (うち役員への支給総額)	職員に対する退職金平均支給額		左の平均勤続年数	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤
平成17年度 (1月～3月)					
平成18年度					
備考 当省としてデータ保有しておらず、法人から、人事政策等の問題が生ずることから公表できない旨の回答があったことから、本件については回答できない。		備考 当省としてデータ保有しておらず、法人から、人事政策等の問題が生ずることから公表できない旨の回答があったことから、本件については回答できない。			

退職年度	役員別の退職金支給額		
	役職名	退職金額	計算式
平成17年度 (1月～3月)			
平成18年度			
備考 当省としてデータ保有しておらず、法人から、人事政策等の問題が生ずることから公表できない旨の回答があったことから、本件については回答できない。			

13 特殊法人から他の法人等への出向職員数等

	出向職員数	経過年数					出向先の区分	出向者の給与について補填している場合	
		1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～4年未満	4年以上		対象人数	補 填 総 額
平成17年度 (1月～3月)									
平成18年度									
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)									
備 考 本件について、当省としてデータを保有しておらず、法人から、人事政策の問題が生ずることから公表できない旨の回答があったことから、本件については回答できない。									

## 15 行政組織から特殊法人への再就職

(平成19年4月1日現在)

国の行政組織からの再就職者数	3人
----------------	----

特殊法人での役職名	氏名	特殊法人への再就職年月	国の行政組織での最終役職名
代表取締役副社長	高木 祥吉	平成18年1月	郵政民営化推進室副室長
執行役員	米澤 友宏	平成18年2月	郵政民営化推進室参事官
執行役員	中城 吉郎	平成19年4月	内閣府審議官

## 16 特殊法人から他の法人への再就職

再就職年度	再就職先の法人名	人数	うち国家公務員経験者の数
平成17年度	-	-	-
平成18年度	-	-	-
平成19年4月1日	-	-	-

特殊法人での最終役職名	氏名	出身組織	他の法人への再就職年月	再就職先での役職名
-	-	-	-	-

### 備考

旧組織(日本郵政公社)については、別途記載。